

平成 14年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 新立川航空機株式会社

上場取引所 東

コード番号 5996

本社所在都道府県

(URL <http://www.>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 山本 重年

TEL (042) 529 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	4,528	13.0	534	54.7	652	39.2
13年 3月期	5,205	6.0	345	41.0	468	36.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
14年 3月期	236	18.1	21	46		2.2	5.0	14.4
13年 3月期	288	27.7	26	17		2.7	3.6	9.0

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 839 百万円 13年 3月期 1,083 百万円

期中平均株式数 14年 3月期 11,015,995 株 13年 3月期 11,028,869 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	7	50	7	82	35.0	0.8
13年 3月期	10	00	10	110	38.2	1.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
14年 3月期	13,091		10,887		83.2	988	32
13年 3月期	13,127		10,739		81.8	973	76

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 11,016,566 株 13年 3月期 11,028,869 株

期末自己株式数 14年 3月期 12,303 株 13年 3月期 15,259 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
14年 3月期	953		78		207	6,777	
13年 3月期	498		13		365	6,109	

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	1,663	352	214	円	銭	円
通期	3,934	469	274	7	50	7

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24 円 87 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。

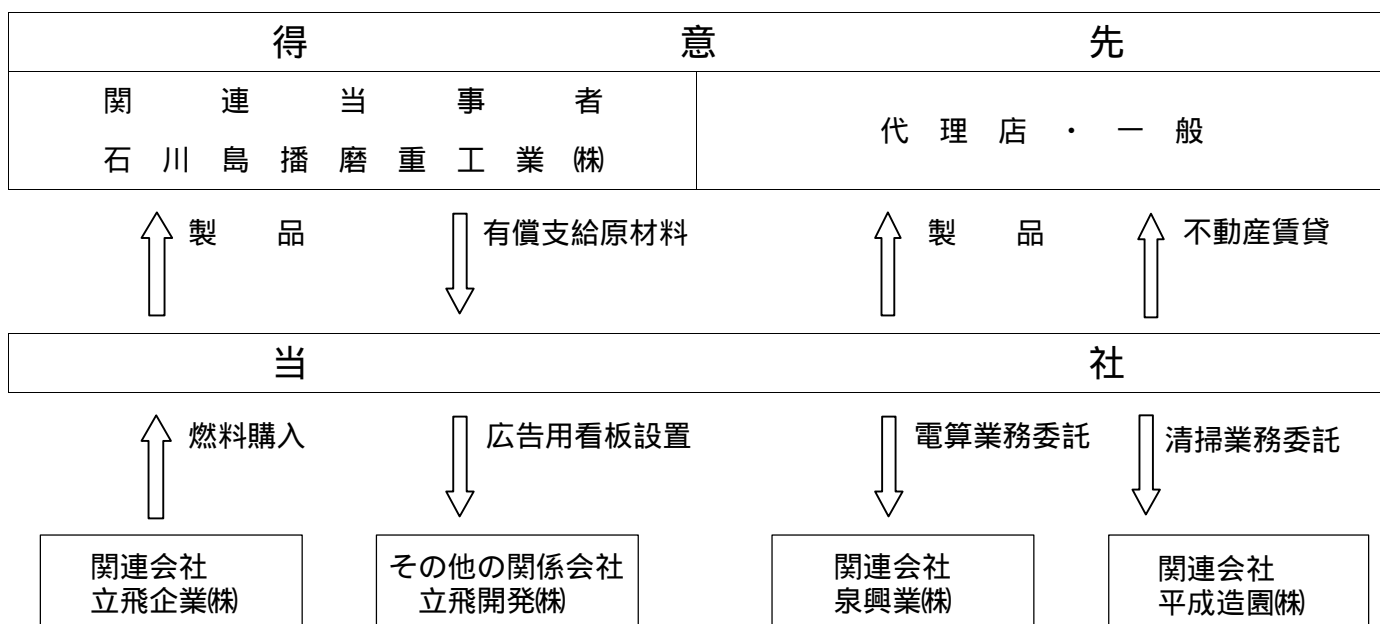
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社と当社の関係会社、関連当事者との事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 当社は関連会社の立飛企業(株)から燃料を購入しております。
- (2) 当社はその他の関係会社の立飛開発(株)の広告用看板を設置しております。
- (3) 当社は関連会社の泉興業(株)に電算業務を委託しております。
- (4) 当社は関連会社の平成造園(株)に清掃業務を委託しております。
- (5) 当社は関連当事者(法人主要株主)の石川島播磨重工業(株)へ製品を販売し、有償支給原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の事業の種類別セグメントに基づく関係会社及び関連当事者の事業区分は次のとおりであります。

賃 貸 業	立 飛 企 業 (株)	不動産賃貸業他
そ の 他 の 事 業	立 飛 開 発 (株)	ゴルフ練習場経営
"	泉 興 業 (株)	飲料品・タバコ販売、電算機計算業務受託、不動産管理他
"	平 成 造 園 (株)	不動産管理並びに清掃業務受託
駐車装置・産業機械製造業	石川島播磨重工業(株)	造船・総合重機製造業

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、製造販売と不動産賃貸の2つの分野でお客様のニーズに応え、社会に貢献する事を基本理念とし、株主、お客様、社員、会社の4者の永続発展を目指しております。

この様な観点のもと、商品競争力及びそれを作り出す経営体質の強化並びに業績の確保に努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主各位への安定した配当の維持を図るとともに、経営基盤の長期安定のため、内部留保を充実する事にあります。

したがって、1株につき7円50銭を安定配当とし、業績等により特別配当を加え、さらに5年ごとに迎える、会社認可設立記念周年等には、記念配当を実施させていただく方針であります。

(3) 会社の中長期的な経営戦略

製造販売関係では、主な納入先である建設業界の状況から事業環境はさらに厳しくなると予想され、主力製品の事業範囲の見直しや選別をはじめ、企業体質を活かした事業展開を行ってまいります。

不動産賃貸関係では、周辺地区の区画整理事業の動向や進展状況を見据えながら、地域と共存共栄できる施設等の整備を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、景気が底を打ったとの認識が一部にあるものの、当社をとりまく事業環境は一段と厳しい状況が継続するものと思われれます。

当社といたしましては、事業部門におきましてはコスト削減、生産性向上に努めることは勿論のこと、受注案件の選択をはじめ、事業内容の基本的な見直し等を進め、収支の改善を図って行く所存であります。

不動産部門におきましては、経済環境が厳しい中、解約物件の補充や、価格の維持向上について積極的な営業活動を進めて行く所存であります。

また、「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」につきましては、今後行われる道路建設に伴って隣接する当社敷地に対する整備に関して交渉を行ってまいります。その事業完成まで相当の歳月を要しますので慎重に対処していく所存であります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、IT関連の急激な落ち込みや米国同時多発テロの影響を受けて冷え込み、不良債権の処理も進まず、個人消費も相変わらず低迷を続けており、今まで以上の厳しい状況となりました。

この様な中で、当社をとりまく事業環境は、いよいよ厳しさを増しましたので、経営体質、業務システム及び適材配置等の見直しを行い、業績の維持向上に努めました。

事業部門におきましては、主力の駐車装置関係はさらに厳しい価格競争となっており、選別受注を行いながら標準化、コスト体質の改善を行い、生産性の向上に努めましたが、売上高は1,964百万円余で前期に比べ31.5%の減少となり、当部門全体でも売上高は2,982百万円余で前期に比べ22.3%の減少となりました。

不動産部門におきましては、価格改定が厳しい中、解約物件の補充や積極的な施設の有効活用を行い、賃貸料収入は1,546百万円余となり、前期に比べ13.2%の増収となりました。

一方、「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」に関しましては、東大通りに支障となる建物等を取り壊し、建設用地及びその影響範囲に対して仮囲いの設置を行いました。

この結果、当期の営業成績は売上総額4,528百万円余、当期純利益236百万円余となり、誠に遺憾ながら前期に比べそれぞれ13.0%、18.1%の減収減益となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物は6,777百万円となり、前期に比べ667百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は953百万円となり、前期に比べ455百万円増加しました。

主に投資有価証券評価損249百万円、物件移転補償仮受金の増加額117百万円、売上債権の減少額614百万円による増加と、たな卸資産の増加額102百万円、法人税等の支払額308百万円による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少額は78百万円となり、前期に比べ91百万円増加しました。

主に有形固定資産の取得による支出78百万円による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少額は207百万円となり、前期に比べ158百万円減少しました。

主に短期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額110百万円の支出による減少であります。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (14年3月)	前 期 (13年3月)	増 減	科 目	当 期 (14年3月)	前 期 (13年3月)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	6,777	6,109	667	支払手形	810	830	20
受取手形	191	97	94	買掛金	144	144	0
売掛金	1,455	2,169	714	短期借入金	100	200	100
未収賃貸料	13	12	0	未払金	11	65	54
有価証券	258	257	0	未払費用	210	252	42
製品	0	39	39	未払法人税等	81	177	95
原材料	29	37	7	未払消費税等	13	20	7
仕掛品	693	543	149	前受金	0	0	-
前払費用	10	10	0	前受賃貸料	107	112	5
繰延税金資産	58	79	21	預り金	10	12	1
未収収益	0	0	0	設備関係支払手形	6	18	12
未収入金	46	0	46	流動負債合計	1,496	1,834	338
自己株式	-	15	15	固定負債			
仮払金	1	1	0	退職給付引当金	322	281	40
貸倒引当金	4	8	4	役員退職給与引当金	126	155	29
流動資産合計	9,531	9,365	165	長期預り保証金	141	115	25
固定資産				物件移転補償仮受金	117	-	117
有形固定資産				固定負債合計	706	553	153
建物	1,245	1,322	77	負債合計	2,203	2,388	184
構築物	67	81	13				
機械及び装置	103	123	19	(資本の部)			
車両運搬具	6	9	2	資本金	551	551	-
工具器具及び備品	26	24	2	資本準備金	68	68	-
土地	52	52	-	利益準備金	137	137	-
建設仮勘定	6	-	6	その他の剰余金			
有形固定資産合計	1,508	1,613	104	任意積立金			
無形固定資産				別途積立金	8,670	8,670	-
電話加入権	1	1	-	当期末処分利益	1,408	1,292	116
施設利用権	8	9	1	その他の剰余金合計	10,078	9,962	116
ソフトウェア	1	2	1	その他有価証券			
無形固定資産合計	10	13	2	評価差額金	63	19	44
投資その他の資産				自己株式	12	-	12
投資有価証券	866	1,039	173	資本合計	10,887	10,739	148
関係会社株式	906	906	-				
繰延税金資産	264	177	87				
その他	4	12	8				
貸倒引当金	1	0	0				
投資その他の資産合計	2,041	2,135	94				
固定資産合計	3,560	3,762	201				
資産合計	13,091	13,127	36	負債・資本合計	13,091	13,127	36

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当期 (自 平成13年4月 至 平成14年3月)		前期 (自 平成12年4月 至 平成13年3月)		増 減
製品売上収入					
製品売上高		2,982		3,839	857
製品売上原価					
製品期首たな卸高	39		29		
当期製品製造原価	2,980		3,844		
計	3,019		3,874		
製品期末たな卸高	0	3,019	39	3,834	815
製品売上総利益又は製品売上総損失()		37		4	42
賃 貸 収 入					
賃 貸 料 収 入		1,546		1,365	180
賃 貸 資 産 管 理 費		520		530	9
賃 貸 収 入 総 利 益		1,025		835	190
総 利 益 合 計		988		840	148
販売費及び一般管理費		454		494	40
営 業 利 益		(11.8%) 534		(6.6%) 345	188
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	5		16		
受 取 配 当 金	102		103		
物件移転賃貸料減収補償金	9		-		
雑 収 入	4	121	8	127	6
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	3		4		
有 価 証 券 売 却 損	0		-		
雑 支 出	0	3	-	4	1
経 常 利 益		(14.4%) 652		(9.0%) 468	183
特 別 利 益					
投資有価証券売却益	0		-		
物件移転補償金	8		27		
貸倒引当金戻入額	4	12	-	27	14
特 別 損 失					
退職給付会計基準変更時差異額	53		53		
固定資産除却損	11		9		
投資有価証券評価損	249		0		
その他	-	314	1	64	250
税引前当期純利益		350		431	81
法人税、住民税及び事業税	212		235		
法人税等調整額	98	114	92	143	28
当期純利益		(5.2%) 236		(5.5%) 288	52
前期繰越利益		1,172		1,004	168
当期未処分利益		1,408		1,292	116

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成13年 4月 至 平成14年 3月)	(自 平成12年 4月 至 平成13年 3月)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	350	431
減価償却費	123	134
退職給与引当金の減少額	-	186
退職給付引当金の増加額	40	281
役員退職給与引当金の増加(は減少)額	29	20
貸倒引当金の増加(は減少)額	4	1
受取利息及び受取配当金	108	119
支払利息	3	4
雑支出	0	-
投資有価証券評価損	249	0
ゴルフ会員権評価損	-	0
有価証券売却損	0	-
抵当証券売却益	-	0
長期預り保証金の増加額	24	9
物件移転補償仮受金の増加額	117	-
固定資産除却損	11	9
役員賞与の支払額	10	20
売上債権の減少(は増加)額	614	625
たな卸資産の減少(は増加)額	102	209
その他流動資産の減少(は増加)額	46	5
仕入債務の増加(は減少)額	34	138
その他流動負債の減少額	37	0
未払消費税等の増加(は減少)額	7	11
小 計	1,155	306
利息及び配当金の受取額	108	119
利息の支払額	2	4
法人税等の還付(は支払)額	308	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	953	498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	101
有価証券の売却による収入	0	100
抵当証券の満期償還による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	78	188
有形固定資産の除却による支出	7	4
無形固定資産の取得による支出	-	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他投資の売却による収入	8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	3	-
短期借入金の返済による支出	100	200
配当金の支払額	110	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	365
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	667	145
現金及び現金同等物の期首残高	6,109	5,963
現金及び現金同等物の期末残高	6,777	6,109

利益処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	当期 平成14年 6月26日		前期 平成13年 6月27日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		1,408		1,292
利益処分額				
配当金	82		110	
役員賞与金	10		10	
(うち監査役賞与金)	(0)	92	(0)	120
次期繰越利益		1,316		1,172

1株当たり配当金の内訳

	14年3月期			13年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式	円 銭 7 50	円 銭 - -	円 銭 7 50	円 銭 10 00	円 銭 - -	円 銭 10 00
(内訳)						
普通配当	7 50	- -	7 50	7 50	- -	7 50
特別配当	- -	- -	- -	2 50	- -	2 50

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品 先入先出法による低価法
- (2) 原材料 移動平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～38年
機械及び装置	13年

- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。
- (3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(注記事項)

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当 期	前 期
平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
3,702百万円	3,656百万円

2. 担保資産

当 期	前 期
関係会社株式のうち 28百万円が短期借入金 全額の担保に供されております。	関係会社株式のうち 55百万円が短期借入金 全額の担保に供されております。

3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数

	当 期	前 期
会社が発行する株式	16,000,000株	同左
発行済株式総数	11,028,869	

4. 期末日満期手形の会計処理

(当期)

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、当期末日は金融機関休業日のため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	106	百万円
支払手形	128	
設備関係支払手形	0	

(前期)

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、当期末日は金融機関休業日のため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	9	百万円
支払手形	167	

損益計算書関係

1. 低価基準によるたな卸資産の評価減

	当期	前期
	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
製品期末たな卸高	0 百万円	0 百万円

2. 賃貸資産管理費の内訳

科目	当期	前期
	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
人件費	99 百万円	93 百万円
租税課金	173	183
減価償却費	74	75
修繕費	11	17
水道光熱費	142	134
諸経費	19	24
計	520	530

3. 販売費及び一般管理費の内訳

科 目	当 期	前 期
販 売 手 数 料	2 百 万 円	7 百 万 円
役 員 報 酬	6 9	7 3
従 業 員 給 与 手 当	1 9 7	2 1 0
退 職 給 付 費 用	1 5	1 7
役 員 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	2 1	2 0
福 利 厚 生 費	3 5	3 5
旅 費 交 通 費	1 7	2 3
事 務 管 理 手 数 料	3 7	3 7
交 際 費	6	1 2
減 価 償 却 費	1	3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	0
そ の 他	4 9	5 3
計	4 5 4	4 9 4

4. 関係会社との取引

	当 期	前 期
受 取 配 当 金	8 8 百 万 円	8 8 百 万 円

5. 固定資産除却損の内訳

科 目	当 期	前 期
建 物	4 百 万 円	3 百 万 円
構 築 物	2	5
機 械 及 装 置	3	0
そ の 他	0	0
計	1 1	9

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
現金及び預金勘定	6,777百万円	6,109百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,777	6,109

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	40百万円	40百万円
減価償却累計額相当額	32	25
期末残高相当額	7	14

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	3百万円	6百万円
1 年 超	4	7
合 計	7	14

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	6百万円	7百万円
減価償却費相当額	6	7

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平成14年3月31日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	303	12,956	12,652	303	10,376	10,073

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平成14年3月31日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	331	454	123	422	545	123
債 券	10	10	0	10	10	0
そ の 他	132	133	1	132	133	0
小 計	473	598	124	564	689	124
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	267	255	11	422	336	85
そ の 他	15	12	2	18	13	4
小 計	282	268	14	441	350	90
合 計	756	866	109	1,006	1,039	33

(注) その他有価証券で時価のある株式について249百万円減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

	当期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
売却額	0百万円	100百万円
売却益の合計額	0	-
売却損の合計額	0	-

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関連会社株式	8	8

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258	257
M M F	-	0
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	595	595
合 計	853	852

(デリバティブ取引関係)

当会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び前会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位 百万円)

当 期	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前 期	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
関連会社に対する投資の金額	906	関連会社に対する投資の金額	906
持分法を適用した場合の投資の金額	15,235	持分法を適用した場合の投資の金額	14,412
持分法を適用した場合の投資利益の金額	839	持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,083

(関連当事者との取引)

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高			
						役員の兼任等	事業上の関係							
法人主要株主	石川島播磨重工業(株)	東京都千代田区	百万円 64,924	造船・総合重機製造業	直接 9.54% 間接 1.16%	兼任 3人	当社製品の販売並びに有償支給原材料の購入	営業取引	百万円 1,762	売掛金	百万円 883			
								駐車装置の販売他 有償支給原材料の購入				18	買掛金	4
								その他				3	その他債務	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 駐車装置の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度価格交渉のうえ決定しております。
(2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高			
						役員の兼任等	事業上の関係							
法人主要株主	石川島播磨重工業(株)	東京都千代田区	百万円 64,924	造船・総合重機製造業	直接 9.54% 間接 1.16%	兼任 3人	当社製品の販売並びに有償支給原材料の購入	営業取引	百万円 2,467	売掛金	百万円 1,450			
								駐車装置の販売他 有償支給原材料の購入				20	買掛金	3
								その他				5	その他債務	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 駐車装置の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度価格交渉のうえ決定しております。
(2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 平成14年3月31日現在		前 期 平成13年3月31日現在
繰延税金資産		繰延税金資産	
仕掛品低価評価損	25 百万円	未払事業税	17 百万円
退職給付引当金	103	未払賞与	18
役員退職給与引当金	53	退職給付引当金	74
投資有価証券評価損	131	役員退職給与引当金	65
その他	55	その他	95
繰延税金資産合計	369	繰延税金資産合計	271
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	46	その他有価証券評価差額金	14
繰延税金負債合計	46	繰延税金負債合計	14
繰延税金資産の純額	323	繰延税金資産の純額	257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期		前 期
法定実効税率	42.1 %	法定実効税率	42.1 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	11.9	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	9.7
その他	1.4	その他	0.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.6	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.2

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 平成14年3月31日現在	前 期 平成13年3月31日現在
イ.退職給付債務	687 百万円	717 百万円
ロ.年金資産	205	223
ハ.未積立退職給付債務(イ + ロ)	481	493
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	159	212
ホ.退職給付引当金(ハ + ニ)	322	281

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
イ.勤務費用	69 百万円	83 百万円
ロ.会計基準変更時差異の費用処理額	53	53
ハ.退職給付費用合計(イ + ロ)	122	136

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 5 年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目	当 期 〔自平成13年4月 至平成14年3月〕	前 期 〔自平成12年4月 至平成13年3月〕
産 業 機 械	816	912
そ の 他	161	68
合 計	2,942	3,849

(2) 受注実績

(単位 百万円)

品 目	当 期 〔自平成13年4月 至平成14年3月〕		前 期 〔自平成12年4月 至平成13年3月〕	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
駐 車 装 置	1,402	1,214	1,884	1,777
産 業 機 械	782	321	884	395
そ の 他	176	46	75	31
合 計	2,360	1,582	2,844	2,203

(3) 販売実績

品 目	当 期 〔自平成13年4月 至平成14年3月〕		前 期 〔自平成12年4月 至平成13年3月〕		増 減
	百万円	%	百万円	%	
駐 車 装 置	1,964	43.4	2,868	55.1	903
産 業 機 械	855	18.9	902	17.4	46
そ の 他	161	3.6	68	1.3	93
小 計	2,982	65.9	3,839	73.8	857
賃 貸 料 収 入	1,546	34.1	1,365	26.2	180
合 計	4,528	100.0	5,205	100.0	676

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

異動ありません。

2. その他役員の異動

異動ありません。